

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	福岡 浩一	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図る。															
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)													43,680	人
根拠法令等																
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 市税その他の収入金の収納事務 諸証明の交付及び各種届出の受付等 福祉制度等に関する手続き その他、各種行政全般に関わる問い合わせ対応等 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)東幸湘南営業所) (委託等内容 : 建物総合管理委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 18,031 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	5,899 千円	非常勤職員(日額報酬)
		需用費	5,554 千円	消耗品等
		役務費	676 千円	敷地内樹木剪定手数料等
		委託料	5,418 千円	総合管理委託
その他	484 千円	旅費, 使用料及び賃借料		
財源内訳	R元年度 支出済額 18,031 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	10 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (コピー代実費収入等)	242 千円			
一般財源	17,779 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.20
再任用短時・任期付短時職員	2.17
非常勤職員	2.75
合計	7.12

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	54,941	49,735	53,181	58,414
(1)現金を伴う支出 (千円)	47,776	45,851	46,726	48,144
事業費(支出済額-②報酬合計)	10,894	11,825	12,587	12,132
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	36,882	34,026	34,139	36,012
①職員給与合計(常勤)	29,901	27,523	27,698	28,842
②報酬合計(非常勤)	5,729	5,872	5,878	5,899
③退職金相当額	1,252	631	563	1,271
(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,165	3,884	6,455	10,270
①減価償却費	7,239	7,239	7,239	7,239
②退職給与引当金繰入額	-74	-3,355	-784	3,031
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	129.24	425.105	116.34	427.501
			123.87	429.317
				134.89
				433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地域のまちづくりの拠点として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図る中では，新市民センター建設を前に，施設の老朽化が著しく修繕に費用がかかることが多い。
(2) (1)解決のための今後の取組	頼りになる拠点施設として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域のまちづくりの拠点として，市民センターの機能を果たすために施設を維持することで行政サービスの提供が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	頼りになる拠点施設として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
5	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
6	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
20	市民センター使用申請に関する事	無	無	1	2
21	市民センター使用変更申請に関する事	無	無	1	2
22	市民センター使用取消申請に関する事	無	無	1	2
23	市民センター施設修繕に関する事	無	無	1	1
24	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	無	無	1	3
25	機械警備業務委託に関する事	無	無	1	3
26	行政財産の目的外使用に関する事(使用許可等)	無	無	1	1
27	公有財産取得等に係る事務手続きに関する事	無	無	1	3
28	その他施設管理(消防法関係)に関する事	無	無	1	3
29	市税その他の収入金の収納に関する事	無	無	1	1
34	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
35	住所異動届の受付に関する事	無	無	3	1

36	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1
37	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	1
38	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1
39	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1
40	住民基本台帳カード内容変更等に関する事	無	無	3	1
41	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
42	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
43	通知カードに関する事	無	無	3	1
44	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
45	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	1	3
46	国民年金の加入等に関する事	無	無	1	3
47	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
48	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
49	地区福祉窓口相談員の推薦に関する事	無	無	3	1
50	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無	3	1
51	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
52	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
53	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
54	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
55	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	1	1
56	納税証明書の交付に関する事	無	無	1	1
57	固定資産税証明書の交付に関する事	無	無	1	1
58	その他証明の交付に関する事	無	無	1	1
64	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	3	1
65	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	1	1
66	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	福岡浩一	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)				43,680 人	
根拠法令等							
事業実施内容	地区内の道路、公園、環境等の緊急的な諸課題に迅速な対応を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,180 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	24 千円	消耗品
		役務費	1,156 千円	辻堂駅南海岸線除草作業他
財源内訳	R元年度 支出済額 1,180 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	1,180 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	1,095	1,033	1,221	2,153
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,098	1,058	1,232	2,152
	事業費(支出済額-②報酬合計)	134	91	268	1,180
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	54	45	47	58
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.58	2.42	2.84	4.97	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地域のまちづくりの拠点として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し，行政サービスの提供を図るためには，地域のニーズや課題に沿った細やかな対応が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	地区内における緊急的な諸課題に，迅速な対応を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域のまちづくりの拠点として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し，行政サービスの提供を図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地区内における緊急的な諸課題に迅速な対応を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	地域市民の相談及び要望の処理及びこれらに係る連絡調整	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	福岡浩一	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。															
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)										43,680	人			
根拠法令等																
事業実施内容	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を企画したが、グランドコンディション不良のため、中止となった。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 辻堂地区防災協議会) (委託等内容 : 令和元年度辻堂地区総合防災訓練業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	辻堂地区総合防災訓練業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	52 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.25
非常勤職員	0.00
合計	0.85

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	13,510	12,431	13,320	5,874
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,555	13,719	13,439	7,374
	事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	13,503	13,667	13,387	7,322
	①職員給与合計(常勤)	12,741	13,175	12,871	6,975
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	762	492	516	347
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-45	-1,288	-119	-1,500
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-45	-1,288	-119	-1,500
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	31.78	29.08	31.03	13.56	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	辻堂地区防災訓練の参加者数	目標	500	単位	510	単位	520	単位	530	単位
			実績	463	単位	515	単位	515	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			29,179.27	24,137.86	25,864.08	-					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	防災に関する住民の意識が高くなっていく中で，海岸を持つ辻堂地区においては特に防災体制の強化や，地域住民の防災意識の高揚が重要な課題である。
(2)	(1)解決のための今後の取組	高齢化が進む中でどのような対策が必要になるかの検討が必須である。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚が図られる企画を検討した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために防災訓練を実施する。また，自治会・町内会ごとの課題を把握し，解決に向けた検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無	3	3
12	地域総合防災訓練の開催について	無	有	3	3
13	自主防災組織防災資機材購入推奨補助金申請の取次に関すること	無	無	3	3
14	地区防災拠点本部の開設について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------